



株式会社なるせ加工研究会が運営している直売所

経営概要

株式会社なるせ加工研究会

- ◆代表者・所在地
谷藤 広子 秋田県雄勝郡東成瀬村
- ◆設立
平成21年6月
- ◆経営規模
農産加工、直売所
- ◆従業員数
役員3名、正社員1名、パート・アルバイト10名
- ◆事業内容
農産物加工を主体に受託加工と直売所運営に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

当該研究会は東成瀬村の特産品を加工・商品化することを目的に、昭和62年7月にJ Aこまち女性部東成瀬支部なるせ加工研究会として設立され、平成21年6月、継続的な事業展開の体制整備を目的に農事組合法人として組織を再編した。

農事組合法人設立後、受託加工の依頼が徐々に増加し、加工原料における構成員の生産した農産物の割合が低くなってきた。このため、組織形態の変更の必要性が生じ農業経営・就農支援センターへの相談に至った。

2 相談内容

農事組合法人設立時よりも、受託加工に関する依頼が年々増加しており、自分たちの生産した農産物だけを加工販売する法人ではなくなってきている。

受託加工は事業の柱になりつつあり、今後も可能な限り受託していきたい。

現在の事業内容に合った組織形態があれば変更したい。併せて、代表者の経営継承も行いたい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

経営戦略会議を実施し、経営実態に合った組織変更のためには、相談対応による課題整理を行った上で、専門家を派遣して組織変更に関する情報提供や将来の経営の方向性の検討に向けた指導・助言などを行うこととした。

地元の関係機関を含めた組織変更に向けた支援チームを編成し、支援計画等を策定した。

支援チーム構成員：

中小企業診断士、司法書士、J A職員、市町村職員、農業委員会事務局職員、普及指導員



E Cサイト開設に向けた相談・助言の様子

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、相談者との意見交換、課題の整理を行い、その後、司法書士を派遣し組織変更に向けた支援を行った。

・法人形態の助言 (司法書士)

現在の事業内容、今後の事業見込みを聞き取り、組織変更する法人の形態を明確にするための助言を行った。

・組織変更手続きの助言 (司法書士)

農事組合法人から株式会社に組織変更する際に必要になる定款の作成や債権者に関する通知、官報公告に係る手続き等について助言を行った。

・経営継承支援、販路拡大支援 (支援チーム)

具体的な、従業員確保の計画、事業継承の考え方について説明や助言を行った。また、E Cサイトの開設について助言を行った。

■法人の株式会社化、経営継承

令和7年1月に組織形態を農事組合法人から株式会社に変更、併せて、代表の交代を行った。

■今後の展開

今後は、村外からの受託加工の要望にも目を向け、様々な依頼に対応していくとともに、株式会社化による社会的信用度の向上を追い風に首都圏でのイベント企画など新たなビジネスに挑戦したい。

また、経営の継続に向けた設備・機械の更新や、就業環境の整備など、働きやすい組織づくりを目指し、新たな従業員の雇用や研修生受入れなど、現代表の右腕となる従業員の確保・育成を目指す。



加工所での作業風景

喜びの声

株式会社への組織変更では、自分たちでは想像もできないような手続きについてアドバイスをいただき助かりました。これからも、昔から受け継がれてきた郷土食を大切にしながら、村の特産品になるような加工品の開発に取り組んでいきたいです。

専属スタッフ所感

会の設立当初より、郷土の食文化を大事にするともに、新たな特産品を開発するという姿勢は一貫しており、これらの活動により地域の活性化を図りたいという思いはまさに経営理念として地域にもしっかり浸透しているのではないかと感じました。

このたびの株式会社化により、取組が地域の枠を超え、さらには首都圏も含めた多くの方々へのアピールに繋がることが期待できます。

<支援機関> 秋田県農業経営・就農支援センター

組織概要

■相談窓口

【経営相談】

〒010-8570

住所：秋田市山王四丁目1番1号
(県庁本庁舎4階)

県庁農林水産部農林政策課内

電話番号：018-860-1726

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:00～12:00 13:00～17:00

【就農相談】

〒010-0951

住所：秋田市山王四丁目1番2号
(秋田地方総合庁舎5階)

公益社団法人秋田県農業公社

電話番号：018-893-6212

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
9:00～12:00 13:00～17:00



秋田地方総合庁舎外観

秋田県農業経営・就農支援センターは、農業経営の法人化、集落型農業法人等の円滑な経営継承、規模拡大等の経営力強化、新規就農の早期定着を支援するため、農業系団体だけでなく、商工系団体、普及組織などが連携して経営相談、経営診断や専門家を派遣し指導を行っています。